

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 クニミネ工業株式会社

コード番号 5388 URL <http://www.kunimine.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 國峯 保彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営戦略部長

(氏名) 小山 孝志

TEL 03-3866-7255

四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,042	△23.9	△55	—	△21	—	△19	—
21年3月期第1四半期	2,682	—	12	—	85	—	65	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△1.56	—
21年3月期第1四半期	5.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	12,501	8,867	70.4	718.75
21年3月期	12,812	8,936	69.2	724.13

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 8,804百万円 21年3月期 8,870百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		0.00	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	4,420	△18.0	△58	—	△37	—	△15	—	△1.22
通期	9,776	△9.0	143	△61.9	181	△66.4	111	△66.2	9.06

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 14,450,000株 21年3月期 14,450,000株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 2,200,912株 21年3月期 2,200,072株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 12,249,718株 21年3月期第1四半期 12,246,946株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、大幅な財政出動を伴う経済対策や中国経済の堅調さにより、生産・輸出とも前期末に比べ持ち直してはいるものの、依然としてその水準は低く、さらに雇用情勢の悪化や世界景気の下振れ等、景気下押しリスクが続く厳しい状況となりました。

このような状況下、当社グループにおきましては、主要納入先のうち、鋳物業界は、自動車生産台数は前年同月に対する減少率は縮小しているものの大幅な減産が続いており、土木建築業界におきましても、雇用・所得環境が厳しく、特に分譲マンションの着工件数が大幅に減少し、ペット業界におきましても低価格志向が強くと、いずれも厳しい状況下で推移いたしました。

このような背景のもと、当社グループは、生産体制の見直しや人件費を含む固定費の削減等によるコストダウンの諸施策や、ベントナイトを中心としたコア事業の周辺における新たなビジネスモデルの創造等による収益機会の拡大を推進し、売上高および利益の回復に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、前年同期好調であった鋳物関係を中心としたベントナイト部門の落ち込みの影響が大きく、売上高が20億42百万円（前年同期比23.9%減）となり、生産体制の見直しや人件費を含む固定費の削減等の収益改善策を実施いたしましたものの、収益性が低下したことによる棚卸資産の評価損16百万円を計上したこと等により、営業損失55百万円（前年同期は営業利益12百万円）となりました。経常損失につきましては、為替差損10百万円はありましたが、受取配当金23百万円等により、21百万円（前年同期は経常利益85百万円）となり、四半期純損失につきましては、19百万円（前年同期は四半期純利益65百万円）となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① ベントナイト事業部門

鋳物関係につきましては、主納入先である自動車業界において、前期好調だった新興国向けを中心とした輸出が昨秋の金融危機以降激減、ハイブリッド車等の一部車種以外は国内需要も厳しく、生産台数は低迷したままであり、大幅な減収となりました。土木建築関係につきましては、景気の悪化や不動産・建設業者の業績低迷・倒産増加等により在庫物件の処分が優先される等、新規着工物件が減少しており、減収となりました。ペット関係につきましても、新規OEMの受注等販売機会の拡大に努めましたものの、景気悪化の中、需要が低迷、消費者の低価格志向も強く、減収となりました。

この結果、当事業部門の売上高は13億75百万円（前年同期比33.4%減）、営業損失は82百万円（前年同期は営業利益2百万円）となりました。

② アグリ事業部門

主力受託品目である従来型殺虫剤や溶出制御剤の受注が当初見込みより前倒しで推移、一部品目の受注落ち込みを補い、増収となりました。

この結果、当事業部門の売上高は3億28百万円（同7.5%増）、営業損失は0百万円（前年同期は営業損失9百万円）となりました。

③ 化成品事業部門

クニピアはほぼ横這い、止水材につきましても金融危機以降の建築市場の不振から減収となりましたが、環境保全処理剤につきまして、競争の激化はありますものの、新たに獲得した受注先への出荷が始まって増収となり、全体としても増収となりました。

この結果、当事業部門の売上高は3億19百万円（同2.9%増）、営業利益は23百万円（同6.7%増）となりました。

④ 環境事業部門

前第2四半期より新たに事業を開始した当事業では、前期に引き続き環境関連プラントの運営の他、その他各種研究業務を受注するとともに、前期末より繰り越しとなっていた一部研究業務が完了し、売上高に計上することができました。

この結果、当事業部門の売上高は18百万円、営業利益は0百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間における総資産は125億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億10百万円減少いたしました。これは主に、資産の部において、流動資産のうち、現金及び預金が2億2百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が5億76百万円大幅に減少した他、固定資産のうち、有形固定資産が減価償却により88百万円減少、投資有価証券が株式相場の回復による時価評価差額により1億22百万円増加したこと等によるものであります。

負債の部は36億33百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億41百万円減少いたしました。これは主に、流動負債において、短期借入金が1億15百万円増加したものの、支払手形及び買掛金が1億29百万円、未払法人税等が93百万円それぞれ減少し、固定負債においても、長期借入金が65百万円減少したこと等によるものであります。

純資産の部は88億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ68百万円減少いたしました。これは、株式相場の回復によりその他有価証券評価差額金が61百万円増加したものの、剰余金配当等により、利益剰余金が1億41百万円減少したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末に比べ2億2百万円増加し、19億24百万円となりました。当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、4億42百万円（前年同期は2億3百万円の支出）となりました。これは、税金等調整前四半期純損失が21百万円と前年同期の税金等調整前四半期純利益1億23百万円から悪化したものの、売上債権の減少額が3億10百万円から5億76百万円へ大幅に増加し、たな卸資産の増加額が3億54百万円から20百万円に大幅に減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億40百万円（前年同期比124.5%増）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が前年同期の91百万円から67百万円に減少したものの、無形固定資産の取得による支出が0百万円から70百万円に増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億3百万円（前年同期は2億38百万円の収入）となりました。これは、短期借入金の純増加額が前年同期の4億90百万円から1億15百万円に大幅に減少し、長期借入金の返済による支出65百万円、配当金の支払額91百万円がありましたこと等によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取りまく環境は引き続き厳しいものが継続すると考えられますが、当第1四半期における業績は概ね計画通り推移していることから、前回発表（平成21年5月15日）の業績予想の変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

たな卸資産の評価の方法について、四半期会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略した前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計処理基準等の改正に伴う変更

該当事項はありません。

② ①以外の変更

（環境関連プラントの運営等にかかる収益の計上方法の変更）

当社は、前連結会計年度の第2四半期連結会計期間より、環境関連プラントの運営等にかかる収益について営業外収益から売上高に計上する方法に変更し、これにかかる費用を販売費及び一般管理費から売上原価に計上する方法に変更したため、前第1四半期連結会計期間と当第1四半期連結会計期間で環境関連プラントの運営等にかかる収益及び費用を計上する方法が異なっております。

なお、前第1四半期連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上高が4,875千円、売上原価が2,279千円、売上総利益が2,595千円、営業利益が4,875千円それぞれ少なく計上されており、販売費及び一般管理費が2,279千円、営業外収益が4,875千円それぞれ多く計上されております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

（受託試験手数料にかかる収益の計上方法の変更）

当社は、受託試験手数料について、従来、営業外収益として処理しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、売上高に計上する方法に変更し、これにかかる費用を販売費及び一般管理費から売上原価に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、中期経営計画におけるベントナイト事業部門の収益性の向上や事業分野の再構築を進めるため、営業および運営体制を整備したことに伴い、同収入の増加が見込まれ、また、当該収入が主たる営業活動の成果であることから、実態をより適切に表示するためのものであります。

これにより、売上高が2,806千円、売上原価が1,288千円、売上総利益が1,517千円、営業利益が2,806千円それぞれ増加しており、販売費及び一般管理費が1,288千円、営業外収益が2,806千円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,924,844	1,722,095
受取手形及び売掛金	2,458,367	3,034,542
商品及び製品	349,277	320,026
仕掛品	250,718	176,620
原材料及び貯蔵品	1,301,413	1,384,469
その他	182,392	162,926
貸倒引当金	△20,953	△21,549
流動資産合計	6,446,060	6,779,130
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,390,377	1,359,628
機械装置及び運搬具（純額）	1,314,578	1,318,970
土地	1,453,695	1,453,695
リース資産（純額）	321,127	350,337
その他（純額）	182,068	267,250
有形固定資産合計	4,661,848	4,749,882
無形固定資産	157,912	167,952
投資その他の資産	1,235,904	1,115,490
固定資産合計	6,055,665	6,033,325
資産合計	12,501,726	12,812,456
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	515,465	644,560
短期借入金	485,400	370,400
未払法人税等	11,907	105,848
賞与引当金	53,164	94,407
その他	751,529	800,883
流動負債合計	1,817,466	2,016,099
固定負債		
長期借入金	903,100	968,200
退職給付引当金	11,959	11,229
閉山費用引当金	60,515	60,515
環境対策引当金	5,077	5,077
負ののれん	206,728	220,509
その他	629,149	594,189
固定負債合計	1,816,529	1,859,721
負債合計	3,633,995	3,875,821

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,617,800	1,617,800
資本剰余金	2,223,224	2,223,224
利益剰余金	5,427,853	5,569,445
自己株式	△523,123	△522,936
株主資本合計	8,745,754	8,887,532
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,122	26,323
為替換算調整勘定	△29,792	△43,259
評価・換算差額等合計	58,329	△16,935
少数株主持分	63,646	66,038
純資産合計	8,867,730	8,936,635
負債純資産合計	12,501,726	12,812,456

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	2,682,443	2,042,662
売上原価	1,972,403	1,506,866
売上総利益	710,040	535,796
販売費及び一般管理費	697,940	590,970
営業利益又は営業損失(△)	12,100	△55,174
営業外収益		
受取利息	761	443
受取配当金	17,953	23,134
負ののれん償却額	13,781	13,781
為替差益	33,686	—
その他	18,641	13,397
営業外収益合計	84,824	50,757
営業外費用		
支払利息	7,933	6,686
為替差損	—	10,283
支払補償費	3,050	—
その他	146	394
営業外費用合計	11,130	17,364
経常利益又は経常損失(△)	85,794	△21,781
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,825	1,130
受取補償金	42,071	—
その他	796	—
特別利益合計	44,693	1,130
特別損失		
固定資産除却損	7,020	398
その他	11	—
特別損失合計	7,032	398
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	123,455	△21,049
法人税、住民税及び事業税	17,009	9,100
法人税等調整額	37,686	△15,048
法人税等合計	54,696	△5,947
少数株主利益	3,136	3,990
四半期純利益又は四半期純損失(△)	65,622	△19,092

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	123,455	△21,049
減価償却費	144,765	183,445
負ののれん償却額	△13,781	△13,781
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,825	△595
賞与引当金の増減額(△は減少)	△44,857	△41,243
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△64,800	—
受取利息及び受取配当金	△18,715	△23,578
支払利息	7,933	6,686
為替差損益(△は益)	△31,624	9,714
固定資産除却損	7,020	398
売上債権の増減額(△は増加)	310,977	576,187
たな卸資産の増減額(△は増加)	△354,681	△20,293
仕入債務の増減額(△は減少)	△110,387	△129,094
その他	△106,182	16,347
小計	△152,703	543,143
利息及び配当金の受取額	18,575	3,780
利息の支払額	△8,630	△6,759
法人税等の支払額	△60,454	△97,889
営業活動によるキャッシュ・フロー	△203,213	442,274
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△91,316	△67,561
無形固定資産の取得による支出	—	△70,784
投資有価証券の取得による支出	△1,935	△1,884
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	29,937	—
その他	808	△119
投資活動によるキャッシュ・フロー	△62,506	△140,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	490,000	115,000
長期借入金の返済による支出	△160,733	△65,100
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△50,267
自己株式の純増減額(△は増加)	1,636	△186
配当金の支払額	△92,198	△91,130
少数株主への配当金の支払額	—	△11,769
財務活動によるキャッシュ・フロー	238,704	△103,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,388	4,278
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△34,403	202,749
現金及び現金同等物の期首残高	1,820,862	1,722,095
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,786,459	1,924,844

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

(単位：千円)

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	2,066,474	305,087	310,880	2,682,443	—	2,682,443
セグメント間の内部売上高又は振替高	18,394	—	—	18,394	(△ 18,394)	—
計	2,084,868	305,087	310,880	2,700,837	(△ 18,394)	2,682,443
営業損益(営業損失△)	2,327	△ 9,967	21,664	14,024	(△ 1,924)	12,100

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

(単位：千円)

	ベントナイト事業	アグリ事業	化成品事業	環境事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,375,760	328,069	319,903	18,930	2,042,662	—	2,042,662
セグメント間の内部売上高又は振替高	14,084	—	—	—	14,084	(△ 14,084)	—
計	1,389,844	328,069	319,903	18,930	2,056,747	(△ 14,084)	2,042,662
営業損益(営業損失△)	△ 82,603	△ 652	23,119	244	△ 59,892	(4,718)	△ 55,174

(注) 1. 各事業の主な内容

- (1) ベントナイト事業・・・鋳物用、土木建築用、ペット用トイレ砂等のベントナイト、調泥剤、分析業務
- (2) アグリ事業・・・農薬加工、農薬基剤及び農薬加工原材料、農薬資材等、飼料等、土壌改良材
- (3) 化成品事業・・・純モンモリロナイト、吸着剤、止水材、環境保全処理剤
- (4) 環境事業・・・環境関連プラント・装置の運営等、各種研究・分析業務

2. 会計処理基準等の変更

前第1四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ①に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業利益(損失)は、ベントナイト事業が24,313千円、アグリ事業が3,037千円、化成品事業が3,141千円それぞれ減少(増加)しております。(有形固定資産の減価償却の方法)

「定性的情報・財務諸表等」4. (3) ②に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より、機械装置について、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令」

(平成20年4月30日 財務省令第32号)に伴い、当第1四半期連結会計期間より改正後の耐用年数により減価償却を行っております。この変更に伴い、従来の方法に比べ、営業利益(損失)は、ベントナイト事業が20,111千円、アグリ事業が110千円、化成品事業が2,386千円それぞれ減少(増加)しております。

当第1四半期連結累計期間

該当事項はありません。

3. 事業区分の変更及び会計処理方法の変更

前第1四半期連結累計期間

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間

(事業区分の変更及び環境関連プラントの運営等にかかる収益の計上方法の変更)

当社は、前連結会計年度の第2四半期連結会計期間より、従来の事業区分に新たに「環境事業」を追加して4区分とし、これに伴い、「定性的情報・財務諸表等」4.(3)②に記載のとおり、環境関連プラントの運営等にかかる収益について営業外収益から売上高に計上する方法に変更したため、前第1四半期連結会計期間と当第1四半期連結会計期間で収益及び費用を計上する方法が異なっております。

なお、前第1四半期連結会計期間は、変更後の方法によった場合に比べて、売上高は、環境事業が4,875千円少なく計上されております。また、営業利益(損失)は、ベントナイト事業が1,793千円、アグリ事業が163千円、化成品事業が434千円、環境事業が2,483千円それぞれ少なく(多く)計上されております。

(受託試験手数料にかかる収益の計上方法の変更)

「定性的情報・財務諸表等」4.(3)②に記載のとおり、当社は、受託試験手数料について、従来、営業外収益として処理しておりましたが、営業および運営体制を整備したことに伴い、同収入の増加が見込まれ、また、当該収入が主たる営業活動の成果であることから、実態をより適切に表示するため、当期において売上高に計上する方法に変更いたしました。

この変更に伴い、従来の方法に比べ、売上高は、ベントナイト事業が1,627千円、化成品事業が1,178千円多く計上されております。また、営業利益(損失)は、ベントナイト事業が1,878千円、化成品事業が927千円多く(少なく)計上されております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地セグメント情報の記載を省略しております。

[海外売上高]

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。